

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	金田地区環境保全委員会交付金										所属部等	環境農政部	事業番号	181
予算区分	その他の経費事業										所属課等	環境事業課		
予算科目	会計	01	款	20	項	10	目	10	親事業	255	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策		自動表示		事業区分	令和7年度予算現額の内訳	
		基本施策		自動表示			項目（節）	金額（千円）
		単位施策		自動表示			負担金、補助金及び交付金	1,550
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 昭和58 年度）				☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☒ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☐ その他の事業		
事業概要		環境センター周辺住民で組織する「金田地区環境保全委員会」が地区内の環境保全事業を実施するために交付する。						
		根拠法令等						
						合計	1550	
目的	対象 （誰を・何を）	金田地区住民		意図 （どうしたいか）		金田地区内の生活環境の向上及び環境衛生保全を図るため。		
手段 （どうやって）		交付金の交付						

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 5 年度 (決算実績)	令和 6 年度 (決算見込)	令和 7 年度 (予算現額)	令和 8 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	1,000	1,000	1,550	1,550	
	事業費計 (A)			千円	1,000	1,000	1,550	1,550	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.1	0.1	0.1	0.1	
			延べ業務時間 (年)	時間	30	30	30	30	
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884	
		人件費計 (B)			千円	865	888	888	888
(A) + (B)			千円	1,865	1,888	2,438	2,438		
対象数の推移	方向	→	金田地区環境保全委員会	団体	1	1	1	1	
活動指標 (経常・その他)	方向	→	会議開催回数	目標	3	3	3	3	
				実績	3	3			
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	金田地区環境保全委員会からは、今後も金田地区内の生活環境の改善を図ること、金田地区住民の福祉の増進に貢献したいと意見がある。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	令和7年度からは、地元からの要望で市が設置した金田地区内の防犯カメラの維持管理について、金田地区環境保全委員会へ移管した。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (特になし)
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	同時期に焼却施設を建設している類似市町村はないため、把握はしていない。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 100.0 % R6成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	事業計画を100%実施できた。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)				
	必要性	妥当				100 %	効率性		妥当	100 %	現行どおり	□ コスト見直し	□ PFS・SIB導入
	有効性	妥当											

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
事業は、目標どおり達成できているが、継続的に環境衛生の保全を図る必要がある。	金田地区環境保全委員会と、環境衛生の保全に向け話し合いを進めている。	

6 総評 (Follow)

所管部長評価	具体的な指示事項	
2 次評価 一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	金田地区の課題等をよく確認し、環境衛生の保全を図ること。

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	環境センター維持補修事業費										所属部等	環境農政部	事業番号	182
予算区分	経常経費事業										所属課等	環境事業課		
予算科目	会計	01	款	20	項	10	目	10	親事業	300	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示		事業区分 ○ 国の制度による義務的事業 ○ 県の制度による義務的事業 ○ 市の制度による義務的事業 ◎ 施設等維持管理事業 ○ 補助金等交付事業 ○ 協議会等の負担金 ○ その他の事業 根拠法令等	令和7年度予算現額の内訳	
		基本施策	自動表示			項目（節）	金額（千円）
		単位施策	自動表示			需用費	5,000
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 昭和62 年度）				役務費	522
		☐ 期間限定複数年度 （ 年度）				委託料	7,246
事業概要		環境センター内の機器、施設の保守点検委託や法定検査の実施、維持補修等を実施。 また、新ごみ中間処理施設稼働に伴う環境センター工場棟閉鎖に伴う、管理棟との切り廻し工事を計画的に進めていく。				工事請負費	273,000
						合計	285768
目的	対象 （誰を・何を）	環境センター	意図 （どうしたいか）	環境センターで廃棄物を適正処理するための維持補修や、工場棟閉鎖業務に伴う、管理棟の適切な維持補修を行う。			
手段 （どうやって）		安定した廃棄物の処理を行うための施設保守点検委託、法定検査や維持補修、また、工場棟閉鎖業務に伴う必要な管理棟切り廻し工事等を行う。					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)	
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円	62,571	11,986	250,600			
			その他	千円						
			一般財源	千円	7,146	6,156	35,168			
	事業費計 (A)			千円	69,717	18,142	285,768	0		
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	1.4	1.4	1.4	1.4		
			延べ業務時間 (年)	時間	960	960	960	960		
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884		
		人件費計 (B)			千円	12,104	12,438	12,438	12,438	
(A) + (B)			千円	81,821	30,580	298,206	12,438			
対象数の推移		方向	↑	稼働年数		年	36	38	39	40
活動指標 (経常・その他)		方向	↑	焼却施設の円滑な管理運営及び施設の適切な維持補修を行う。	目標 実績	%	100 67.77	100 91.5	100	100
成果指標 (総合計画)		方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	新ごみ中間処理施設の稼働後の工場棟解体について議会で質問があった。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	新ごみ中間処理施設の稼働に向け、工場棟の閉鎖を見据え、計画的な維持補修を行った。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (特になし)
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	他市においても同様に、安定的な稼働のため適切な維持補修を行っている。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 91.5 % R6成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	予算の執行率
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)		
一次評価	必要性 妥当	100 %	継続	見直し区分	効率性 妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
	有効性 妥当				公平性 妥当			☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携
		80%以上 ⇒ 拡大or継続						☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し
		70%以上80%未満 ⇒ 継続						☐ 委託・指定管理	☐ その他
		60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小							
		60%未満 ⇒ 縮小or廃止							

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
今後、工場棟の閉鎖に伴い、計画的に必要な管理棟維持補修を行う必要がある。	工場棟閉鎖に伴う管理棟の切り廻し、管理棟の必要な維持補修を行っていく。	

6 総評 (Follow)

所管部長評価	具体的な指示事項	
2 次評価 一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	工場棟閉鎖に向けた工事、管理棟の切り廻し、計画的な維持補修を適切に行うこと。

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	集積所環境整備事業費										所属部等	環境農政部	事業番号	183
予算区分	経常経費事業										所属課等	環境事業課		
予算科目	会計	01	款	20	項	10	目	10	親事業	420	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策		自動表示		事業区分	令和7年度予算現額の内訳				
		基本施策		自動表示			項目（節）		金額（千円）		
		単位施策		自動表示							
事業の期間		☐ 単年度のみ					☒ 単年度繰返	（開始年度	不詳	年度）	
		☐ 期間限定複数年度					（		～		年度）
事業概要		集積所の収納枠・飛散防止ネット・看板の購入					☐ 国の制度による義務的事業				
							☐ 県の制度による義務的事業				
							☐ 市の制度による義務的事業				
							☐ 施設等維持管理事業				
							☐ 補助金等交付事業				
							☐ 協議会等の負担金				
							☐ その他の事業				
							根拠法令等				
						廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
						合計					17,690
目的	対象 （誰を・何を）	集積所		意図 （どうしたいか）		清潔な集積所の維持・管理					
手段 （どうやって）		集積所の収納枠・飛散防止ネット・看板等の購入									

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 5 年度 (決算実績)	令和 6 年度 (決算見込)	令和 7 年度 (予算現額)	令和 8 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	10, 445	37, 002	17, 690	17, 690	
	事業費計 (A)			千円	10, 445	37, 002	17, 690	17, 690	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0. 5	0. 6	0. 7	0. 7	
			延べ業務時間 (年)	時間	250	250	250	250	
			平均人件費 (年)	千円	8, 646	8, 884	8, 884	8, 884	
			人件費計 (B)			千円	4, 323	5, 330	6, 219
(A) + (B)			千円	14, 768	42, 332	23, 909	23, 909		
対象数の推移	方向	↑	集積所の数		か所	6, 310	6, 310	6, 470	6, 550
活動指標 (経常・その他)	方向	↑	集積所用収納枠配布	目標	580	913	950	950	
				実績	580	913			
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	集積所を清潔に維持管理するため、飛散防止ネット、収納枠及び看板を要望に応じて速やかに配布してほしい。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	令和6年度に、折畳み式収納枠に加えて据置き式収納枠の配布を本格的に開始した。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (各自治会に「ごみ集積所管理者ハンドブック」を配布)
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	他市でも飛散防止ネットや看板の配布を行っている。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	○ 必要性は薄れている (A) ● 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	○ 減少する見込み (A) ● 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	○ 可能である (A) ● 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	○ 影響がない (A) ● 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	○ 未達成 (A) ● 達成 (B) 達成率 R6活動指標 100.0 % R6成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	収納枠等の集積所用物品の要望数に対する配布数
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	○ 貢献できなかった (A) ● 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	物品の配布要望に応じて漏れなく配布した。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	○ 可能性がある (A) ● 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入れへの変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	○ 余地がある (A) ● 余地がない (B)	妥当	理由	集積所維持管理に必要な経費。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	○ 余地がある (A) ● 余地がない (B)	妥当	理由	集積所維持管理に必要な経費。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	○ なっていない (A) ● なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	○ できていない (A) ● できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)	
	必要性	妥当				効率性	妥当		公平性	妥当
	有効性	妥当	100 %	継続		100 %	現行どおり		作業工程等見直し	事業の統廃合・連携
									デジタル化・DX	負担や周知の見直し
									委託・指定管理	その他

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
集積所に対する環境美化意識が高くなっていることに加えカラス等による被害も増えていることから、集積所用物品の要望が多い。 なお、自治会管理ではない集積所では意識が低く、集積所に対する関心度に格差がある。	集積所用物品を要望に応じて速やかに配布できるよう、計画的に物品を購入する。 庁内GISにおける集積所位置図について、各公民館に担当地区の情報を公開したことで、より速やかに各種申請や諸問題に対応できるようになった。	

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	引き続き、必要な物品を計画的に購入するよう努めること。

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	粗大ごみ収集管理システム運営事業費											所属部等	環境農政部	事業番号	184
予算区分	経常経費事業											所属課等	環境事業課		
予算科目	会計	01	款	20	項	10	目	10	親事業	440	子事業	05	所属係等		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳	
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）
		単位施策	自動表示		国・県の制度による義務的業務	39,000
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 4 年度） ☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）		市の制度による義務的業務 施設等維持管理業務 補助金等交付事業 協議会等の負担金 その他の事業	需用費	83,000
					役務費	3,350
事業概要		粗大ごみの戸別収集及び環境センターへの持込みについて、インターネットによる24時間予約受付可能なシステム（令和4年度～令和9年度の5年リース）を導入し、市民の利便性の向上や事務軽減を図る。		根拠法令等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 厚木市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例	委託料	7,430
					使用料及び賃借料	
					合計	11,660
目的	対象 （誰を・何を）	市民	意図 （どうしたいか）	市民の利便性の向上や事務軽減を図る。		
手段 （どうやって）		粗大ごみ収集管理システムを利用して、予約受付や収集、管理する。				

現状把握・実施（Do）へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
			県支出金	千円	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	
			一般財源	千円	7,829	7,808	11,664	9,116	
	事業費計 (A)			千円	7,829	7,808	11,664	9,116	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.4	0.4	0.4	0.4	
			延べ業務時間 (年)	時間	300	300	500	400	
			平均人件費 (年)	千円	7,829	7,808	11,664	9,116	
		人件費計 (B)			千円	3,132	3,123	4,666	3,646
(A) + (B)			千円	10,961	10,931	16,330	12,762		
対象数の推移	方向 ↓	市民		人	223,815	223,706	223,014	223,000	
活動指標 (経常・その他)	方向 ↑	インターネット上からの予約割合	目標 実績	%	45.0 48.4	50.0 54.5	55.0	60.0	
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者（市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等）からどのような意見や要望が寄せられているか？	インターネット上からの粗大ごみ予約において、粗大ごみ処理にかかる手数料を納付できるよう仕組化する希望がある。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は？（監査等からの指摘事項を含む。）	令和7年度内にインターネット上からの粗大ごみ予約において、粗大ごみ処理にかかる手数料をキャッシュレス決済できるようシステム改修予定。
③	・事業の対象者への周知方法は？ （複数回答可）	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☒ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他（ ）
④	・他市の状況は？（県内や類似団体との比較）	同様のシステムを県内では川崎市、横浜市が導入し運用している。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 50.0 % R6成果指標 54.5 %	妥当	理由	指標の根拠 粗大ごみ収集管理システムを導入する他市の状況を参考。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 粗大ごみ収集管理システム導入前のインターネット予約割合23.5% (令和4年度) から54.5% (令和6年度) に向上。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	粗大ごみ収集管理システム構築業務に係る企画提案競技を経て、入札、契約締結を実施した。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☒ 余地がある (A) ☐ 余地がない (B)	見直し	理由	インターネット予約割合が向上することで業務効率を図るため、インターネット予約の利便性を向上するシステム改修が必要となる。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	粗大ごみ処理にかかる手数料を負担する。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	市HPやちらしを用いて、周知を図っている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次 評価	事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	手法の適正率			見直し判定	見直し区分（複数選択可）		
	必要性	妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続		継続	見直し 区分	効率性	見直し	88 %	要改善	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
		有効性		70%以上80%未満 ⇒ 継続								☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携
				60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小								☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し
				60%未満 ⇒ 縮小or廃止								☐ 委託・指定管理	☐ その他

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
今後の取組 インターネット予約において、粗大ごみ処理手数料を納付できるような仕組みづくり。 現状よりも、さらに簡易的にインターネット予約ができるような仕組みづくり。	令和7年度内にインターネット予約において、粗大ごみ処理にかかる手数料をキャッシュレス決済できるようシステムを改修する。 LINEを活用することで、登録情報がある場合にはワンストップで予約できるようシステム改修を検討する。	

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	引き続き粗大ごみ収集管理システムを活用し、必要に応じてシステム改修を行うことで、市民の利便性向上に努めること。	

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	上古沢環境整備委員会交付金										所属部等	環境農政部	事業番号	185
予算区分	その他の経費事業										所属課等	環境事業課		
予算科目	会計	01	款	20	項	10	目	10	親事業	541	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳		
	基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
	単位施策	自動表示		負担金、補助及び交付金	600	
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 平成3 年度）			☐ 国の制度による義務的事業		
	☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）			☐ 県の制度による義務的事業		
事業概要	上古沢地区住民で組織する「上古沢環境整備委員会」が地区内の環境衛生整備等に寄与するために交付金を交付する。			☐ 市の制度による義務的事業		
				☐ 施設等維持管理事業		
				☒ 補助金等交付事業		
				☐ 協議会等の負担金		
				☐ その他の事業		
				根拠法令等		
			合計	600		
目的	対象 （誰を・何を）	上古沢住民	意図 （どうしたいか）	上古沢地区内における環境衛生を保全するため。		
	手段 （どうやって）	交付金の交付				

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)	
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	600	600	600	600		
	事業費計 (A)			千円	600	600	600	600		
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.1	0.1	0.1	0.1		
			延べ業務時間 (年)	時間	30	30	30	30		
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884		
		人件費計 (B)			千円	865	888	888	888	
(A) + (B)			千円	1,465	1,488	1,488	1,488			
対象数の推移		方向	→	上古沢環境保全委員会		会	1	1	1	1
活動指標 (経常・その他)		方向	→	上古沢環境保全委員会活動回数		目標	4	4	4	4
						実績	4	4		
成果指標 (総合計画)		方向				目標				
						実績				

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	環境整備委員会からは、上古沢の環境衛生整備に非常に役立っており、継続的に環境衛生の保全に努めたいと意見がある。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	特になし
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (特になし)
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	県央地区において同時期に同様の施設を建設した類似事例はないため、把握はしていない。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 100.0 % R6成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	事業計画を100%実施できた。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
一次評価	必要性 妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止	継続	見直し区分	効率性 妥当 公平性 妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し ☐ 作業工程等見直し ☐ デジタル化・DX ☐ 委託・指定管理	☐ PFS・SIB導入 ☐ 事業の統廃合・連携 ☐ 負担や周知の見直し ☐ その他
	有効性 妥当									

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
事業は、目標どおり達成できているが、継続的に上古沢地区の環境衛生の保全を図る必要がある。	上古沢環境整備委員会と、上古沢地区の環境衛生の保全に向け話し合いを進めていく。	

6 総評 (Follow)

所管部長評価	具体的な指示事項	
2次評価 一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	上古沢地区の課題等をよく確認し、環境衛生の整備を図ること。

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	資源化センター維持補修事業費										所属部等	環境農政部	事業番号	186
予算区分	経常経費事業										所属課等	環境事業課		
予算科目	会計	01	款	20	項	10	目	10	親事業	544	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳		
	基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
	単位施策	自動表示		需用費	19000	
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 平成12 年度）			委託費	8137	
	☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）			原材料費	66	
事業概要	資源化センターの施設を良好な状況で維持するため、機械設備、建物設備の保守点検業務、プラント機械及び備品の補修修繕を行う。			☐ 国の制度による義務的事業		
				☐ 県の制度による義務的事業		
				☐ 市の制度による義務的事業		
				☒ 施設等維持管理事業		
				☐ 補助金等交付事業		
				☐ 協議会等の負担金		
		☐ その他の事業				
		根拠法令等				
			合計	27203		
目的 （誰を・何を）	資源化センター	意図 （どうしたいか）	資源化センターで安定的な資源物の中間処理を行うため、適切な維持補修を行う。			
手段 （どうやって）	機械設備、建物設備の保守点検、プラント機械等の維持補修					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)	
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	47,115	28,022	27,203	27,203		
	事業費計 (A)			千円	47,115	28,022	27,203	27,203		
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.5	0.5	0.5	0.5		
			延べ業務時間 (年)	時間	120	120	120	120		
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884		
		人件費計 (B)			千円	4,323	4,442	4,442	4,442	
(A) + (B)			千円	51,438	32,464	31,645	31,645			
対象数の推移		方向	↑	資源化センター稼働年数		年	23	24	25	26
活動指標 (経常・その他)		方向	↑	資源物を適正処理するための施設の維持補修を行う。	目標	%	100	100	100	100
					実績	%	99.69	99.15		
成果指標 (総合計画)		方向			目標					
					実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	将来的な資源化センターの再整備等について、議会で質問があった。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	特になし
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (特になし)
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	県内35施設においても同様に資源物の適正処理を行い、施設の維持管理を行っている。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 99.2 % R6成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	予算の執行率
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)				
	必要性	妥当				100 %	効率性		妥当	100 %	現行どおり	□ コスト見直し	□ PFS・SIB導入
	有効性	妥当											

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
稼働後25年を経過し、施設、設備の劣化も出てきている。	今後も適切かつ計画的に維持補修を行うとともに、資源物リサイクルの動向を注視し資源物の適正処理について検討する必要がある。	

6 総評 (Follow)

2 次評価	所管部長評価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	適切かつ計画的な維持補修を行うとともに、資源物リサイクルの動向を注視し資源物の適正処理について検討を行うこと。

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	金田地区施設整備等補助金										所属部等	環境農政部	事業番号	187
予算区分	その他の経費事業										所属課等	環境事業課		
予算科目	会計	01	款	20	項	10	目	10	親事業	710	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳			
	基本施策	自動表示					
	単位施策	自動表示					
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)			☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☒ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☐ その他の事業	項目(節)	金額(千円)	
事業概要	新ごみ中間処理施設建設に伴う基本協定に基づき、金田地区の自治会施設整備等について補助金を交付する。			根拠法令等	負担金、補助及び交付金	900	
目的	対象 (誰を・何を)	金田地区	意図 (どうしたいか)	新ごみ中間処理施設建設に伴う基本協定書に基づく要望事項を履行することで、新施設建設の理解と協力を得る。			
手段 (どうやって)	補助金を交付する						
合計							900

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)	
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	1,695	214	900	900		
	事業費計 (A)			千円	1,695	214	900	900		
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.1	0.1	0.1	0.1		
			延べ業務時間 (年)	時間	30	30	30	30		
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884		
	人件費計 (B)			千円	865	888	888	888		
(A) + (B)			千円	2,560	1,102	1,788	1,788			
対象数の推移		方向	→	施設整備補助件数		件	3	2	0	
活動指標 (経常・その他)		方向	→	施設整備要望実現数	目標	件	3	2	3	3
					実績		3	2		
成果指標 (総合計画)		方向			目標					
					実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	自治会、環境保全委員会から、要望事項に基づく地域内の施設整備等に対し、補助継続を希望するとの要望が寄せられている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	特になし
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (特になし)
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	同時期に焼却施設を建設した類似事例はないため、把握はしていない。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 100.0 % R6成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	要望事項の完了
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)				
	必要性	妥当				100 %	効率性		妥当	100 %	現行どおり	□ コスト見直し	□ PFS・SIB導入
	有効性	妥当											

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
施設の老朽化等による施設整備費の増大	将来的な金田地区内の施設の整備状況を見据え、適切な補助を検討していく。	

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	地元住民のとの協議により、金田地区の自治会施設等の適切な補助を行っていくこと。